

サステナビリティレポート 2005



サステナビリティ(持続可能性)とは、経済活動、環境配慮、社会性の3側面でバランスのとれた経営を行い、さまざまなステークホルダーに価値を提供していくことです。これは、私たちが2005年4月よりスタートした経営計画「日産バリューアップ」で掲げる、“あらゆるステークホルダーの価値を創造する”という目標と合致する概念です。サステナビリティの取り組みは、企業の持続的な発展の基礎を成すものであり、私たちは、常に進歩し続けたいと考えています。

昨年はじめて発行したサステナビリティレポートでご報告したあらゆる活動領域において、進歩を遂げることができました。その内容を本レポートでお伝えしています。なお、サステナビリティに関する社内・社外とのコミュニケーションや活動の促進を図る体制として、2005年4月、責任者をおくとともに、広報部門内に専門部署としてサステナビリティオフィスを新設しました。

今後も、一層多くのステークホルダーの皆さまとの対話が促進されることを目指していきます。

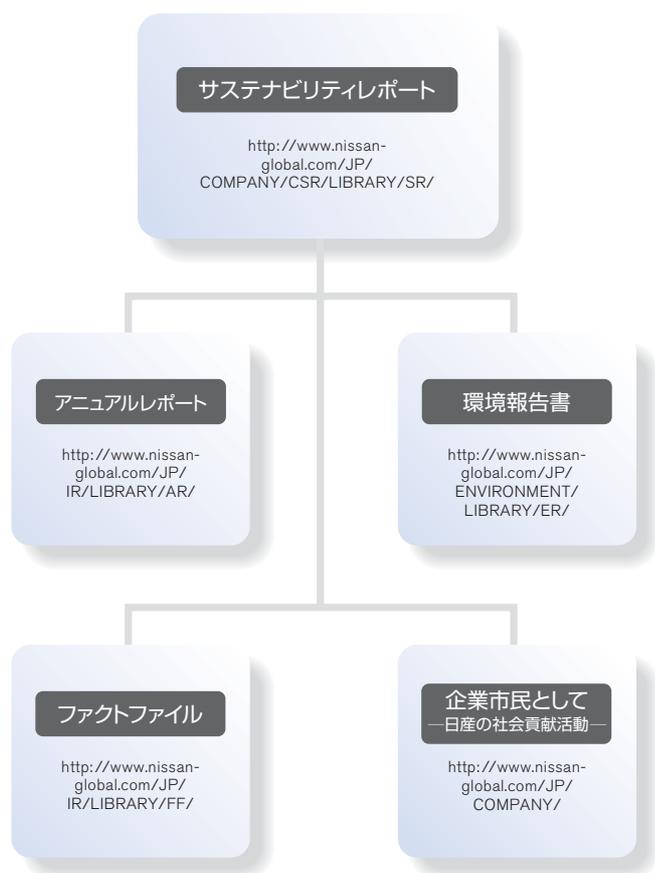
価値の創造



関連レポートのご紹介

サステナビリティレポートは、サステナビリティにおける3つの柱—経済活動、環境配慮、社会性—における日産の活動について、思想や考え方を中心にまとめたレポートです。経済面、環境面、社会面、それぞれの詳細なデータについては、下記関連レポートをご覧ください。

これらのレポートは、ウェブサイトにてご請求もしくはご覧いただけます。



ウェブサイトのご紹介

- 企業情報
<http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/>
- IR情報
<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>
- 環境・安全情報
<http://www.nissan-global.com/JP/PLAN/>
- 商品情報(国別)
<http://www.nissan-global.com/JP/GLOBAL/>
- 商品情報(日本)
<http://www.nissan.co.jp/>
- 社会貢献情報
<http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/CITIZENSHIP/>

お読みになった後は、巻末のアンケートにもお答えいただき、皆さまの率直なご意見、ご感想などをお寄せください。

目次

CEOメッセージ	01
会社沿革 日産自動車 グループ概要	03
グローバルな事業展開	05
新3カ年経営計画「日産バリューアップ」	07
コーポレートガバナンス	09
日産を形づくる哲学としくみ	
ステークホルダーへの価値の向上	15
人びとと社会の持続可能な発展へ	
お客さまのために	17
より良い品質を目指して	
株主・投資家の皆さまとともに	23
持続的な利益ある成長を目指して	
社員とともに	25
多様な人財の力を引き出すために	
ビジネスパートナーとともに	31
ともに成長していくパートナーシップを目指して	
サプライヤーとともに	31
販売会社とともに	33
社会とともに	35
持続可能な未来を目指して	
地域社会とともに	35
将来世代のために	39
地球環境の保全	43
人とクルマと自然の共生	
日産の視点	45
人とクルマと自然の共生を目指して	
日産の挑戦	47
クルマのライフサイクル全体をとらえて	
二酸化炭素(CO ₂)排出抑制への挑戦	47
大気・水・土壌の保全	51
資源循環	52
安全への配慮	55
交通事故のないクルマ社会へ	
日産の決意と技術	57
交通事故ゼロを目指して	
安全なクルマ社会への技術	57
クルマと社会の協働	61
ステークホルダーとのコミュニケーション	63
社員一人ひとりが考えるサステナビリティ	65
事業等のリスク	71
アンケート	72

<p>コーポレートガバナンス 9</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日産独自の経営手法を日産マネジメントウェイバリューズリファレンスマニュアルとして明文化し、世界各地の管理職全員に配布しました。世界中の社員に手法の共有と浸透を図ります。 ● 経営の実効性とスピードの向上を図るために、意思決定における方針、手順、規則を明確化した「権限委譲基準」を設け、グローバルに共有しています。 	<p>お客さまのために 17</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クルマの生涯にわたる品質保証責任者として、プロジェクト・クオリティ・ダイレクター(PQD)という役職を新設しました。6名のPQDが、プロジェクトごとに、グローバルに組織を超えて、一貫した品質保証を行っています。 ● 「LV*認定店」の日本での数を拡大しています。LV認定店とは福祉車両の専門知識を備えたスタッフの配備と、LVの実車を展示し、さらにバリアフリー設計が導入された店舗です。2004年度末時点で同スタッフ数は1,800名以上、認定店は200店舗以上となっています。 <small>※LV:ライフケアビークル(福祉車両)</small>
<p>株主・投資家の皆さまとともに 23</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 株主・投資家の皆さまがより的確な投資判断ができるよう、2002年度からの3年間に続き2005年度からの3年間にわたる配当計画を発表しました。 ● 2005年3月末時点の個人株主数が、3年間の配当計画公表開始前の2002年3月末時点と比較して約7割増加、2004年3月末と比較すると4割近く増加しました。 	<p>社員とともに 25</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様性を推進する部署として「ダイバーシティディベロップメントオフィス」を設置しました。性別、国籍、人種や、人それぞれの個性・価値観の多様性を尊重し、より高い価値を生み出す組織となることを狙っています。 ● リーダーの育成を主たる目的とする研修施設「日産ラーニングセンターマネジメントインスティテュート」を神奈川県箱根に設立し、世界中の日産グループの社員が利用します。今後は、同施設を日産の「学習する企業文化形成の核」としていきます。
<p>サプライヤーとともに 31</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーを対象に、CSR(企業の社会的責任)に関し、日産の担当者からの講演および意見交換を実施しました。 ● 従来からのサプライヤー表彰制度に、サステナビリティ視点の賞を新設します。サプライヤーの事業活動の表彰対象を、商品・技術開発のみならず、経営のプロセス改善やマネジメントの改革といった面まで広げます。 	<p>販売会社とともに 33</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2010年までに、外部調査機関によるお客さま満足度調査で、世界各地域で業界のトップグループとなることを目標としました。日産らしいサービスを長期的視点でグローバルに広めていくことを目指しています。 ● リサイクル事業者との連携のもと、1997年より日本で発売している「ニッサングリーンパーツ」の効果により、2004年度で約245トンの廃棄物(シュレッダーダスト)の削減を達成しました。 <small>※使用済み自動車から取り外した再利用可能な部品</small>
<p>地域社会とともに 35</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2004年12月に発生したインドネシア・スマトラ沖地震に対し総額1億円の寄付を決定。緊急支援、および中長期的な復興支援のための寄付を実施しました。さらに、世界中の社員から寄付金を募り、集まった金額と同額を会社からの寄付金として加算し、被災地域の復興のために提供しました。 ● 2004年10月の新潟県中越地震の際、緊急支援として食糧やカイロを提供しました。また、社員5名がボランティア休暇を利用して現地での支援活動に参加しました。 	<p>将来世代のために 39</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 朝日新聞社より「第1回朝日企業市民賞」を受賞しました。1998年より継続している社会貢献プログラム「日産NPOラーニング制度」における、NPOと連携した独自のインターンシップの試みが評価されました。 ● 英国の工場で新たなプログラム「バックトゥースクール・ウィズ・ニッサン」を開始しました。英国北東部の学校から複数の教師を招き、工場のマネジメントや技術を紹介、生産現場での仕事を体験してもらうプログラムです。見学で得たノウハウを教育の場で活用していただくことが狙いです。
<p>地球環境の保全 43</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素(CO₂)排出の低減に大きく貢献するCVT(無段変速機)。このCVTの利点を世界中のより多くのお客さまに提供するために、2007年度のCVT搭載車のグローバル販売台数を、2004年度レベルの約25万台から4倍となる約100万台とすることを計画しています。 ● 英国の工場において、2005年秋より工場内に風力発電エリアを築きます。750kWのタービンを7基建設。そのすべてが稼働すると、工場内の7%の電力(2600世帯分の電力に相当)をまかなえる見込みで、CO₂の排出量は、年間で約1万トン削減されます。 	<p>安全への配慮 55</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2004年度より、一層高度で積極的な安全の考え方「セーフティシールド」を推進。衝突事故の過程を6段階に分類、それぞれの状態において発生する危険要因に対して最適な技術(バリア)を機能させ、より危険な状態に進むことを防止するという考え方です。今後3年間で10種類の安全技術を実用化していきます。 ● 2004年に東京・六本木の高層ビルで起こった回転扉事故の原因究明に自動車メーカーとして安全対策に取り組んできた経験が役立つと考え、事故検証プロジェクトに参画しました。ダミー人形を使用した実証実験において、車両の衝突安全実験のノウハウを提供しました。